



科学研究費助成事業の 最近の動向 及び 2023年度公募 について

日本学術振興会ホームページ内 説明資料掲載ページ

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/38_jigyouseitsumeikai/siryou.html

所内WEB 支援系のページにもリンクが貼ってあります

科研費
KAKENHI

科学研究費助成事業の
2023年度公募 について





2022年度 支援係担当一覧

shien@igakuken.or.jp



担当PJ・研究室 等	担当者	内線	メールアドレス
感染制御／ウイルス感染／視覚病態／糖尿病性神経障害／再生医療／がん免疫／(社会健康医学研究センター)難病ケア看護U	伊藤	9125	itou-ak@igakuken.or.jp
ゲノム動態／カルパイン／幹細胞／学習記憶／ゲノム医学研究センター／(社会健康医学研究センター)心の健康U／基盤技術支援センター	内山	9125	uchiyama-ak@igakuken.or.jp
蛋白質代謝／体内時計／統合失調症／睡眠／依存性物質／細胞膜研／フロンティア研／病院等連携支援センター	藤田	9122	enomoto-kz@igakuken.or.jp
難聴／認知症／脳機能再建／こどもの脳／脳卒中ルネサンス／脳神経回路形成	脇田	9124	wakita-yy@igakuken.or.jp
・科研費全般	若林 米澤	9111	wakabayashi-kn@igakuken.or.jp yonezawa-ys@igakuken.or.jp



1

2023年度公募スケジュール

2

科学研究費助成事業（文部科学省・日本学術振興会）
応募資格の取扱いについて

3

2023年度公募からの主な変更点等について

4

研究計画調書作成にあたっての注意点

5

その他



2023年度公募スケジュール

昨年度から公募・内定時期の早期化!

- 研究期間開始と同時に効果的に研究を立ち上げられるよう、公募・審査等を早期化し、多くの研究種目で年度内に審査結果が通知されます。
- 前年度のうちに審査結果が通知されることで、研究スタッフの継続雇用や物品調達の準備、出張の調整等の事前手続きが、前年度中に実施できるようになります。
(ただし、前年度中に内定があったとしても、**補助事業期間前に研究費を執行することはできません**)

【参考】

- 2024年度 の特別推進研究及び基盤研究(S)については、さらに公募時期が早まり、2023年4月に開始される予定です。



医学研スケジュール

提出先は 研究推進課 支援係

研究種目名	公募開始時期	所内提出期限	最終版提出期限	公募締切時期	審査結果 (予定)
特別推進研究	2022.7.1 (金)	2022.8.19 (金)	2022.8.31 (水)	2022.9.5 (月)	2023.3下旬
基盤研究 (S)					2023.5月上旬
基盤研究 (A)					2023.2下旬
基盤研究 (B) ・ (C) 若手研究 学術変革領域研究 (A) 公募研究	2022.8.1 (月)	2022.9.15 (木)	2022.9.28 (水)	2022.10.5 (水)	2023.2下旬
挑戦的研究 (開拓・萌芽)					2023.6下旬

- 2022年度から更にスケジュール変更になっている研究種目もあります。締切日には十分お気をつけください。
- 重複制限が適用される研究種目のうち、公募時期が異なるものがあります。上の表にない研究種目に応募する（している）場合、重複制限が適用されないことをご自身で必ず確認してからご応募ください。
- 重複制限が適用される場合、一度申請してしまうと、取り下げを行ったとしても、もう一方の研究種目に応募することはできません。



所内での手続きの流れ

入力必須項目が増えています
必ず最新の情報に更新してください

1) e-Radの登録情報(分野名、職名等)を確認、応募資格の確認

新規で登録が必要な方は「e-Rad研究者情報登録書」、科研費雇用されている非常勤研究員の方は「応募資格確認書」を提出。

研究計画調書等作成

2) 科研費電子申請システムで研究計画調書を作成

調書の添付ファイル項目の様式(word)をHPよりダウンロードし、作成。

電子申請システム上でWeb入力項目を入力の上、上記の様式をアップロード。

➤ 書類提出前に各自チェックリストでご確認ください。(チェックリストの提出は不要)

特推・基盤S・A:
2022.8.19(金)
基盤B・C・若手 等:
2022.9.15(木)

書類の提出期限は厳守!
所内提出期限

【提出書類】

- ✓ 2023年度 科研費応募書類「連絡票」(複数応募でも、応募者1名につき1枚)
- ✓ 研究計画調書

特推・基盤S・A:
2022.8.31(水)
基盤B・C・若手 等:
2022.9.28(水)

修正完了次第、随時提出

最終版提出期限

科研費電子申請システムで、応募情報又は研究計画調書の

①確認ボタンをクリック ②PDFファイルをダウンロード ③内容を確認して提出

※ この時点ではまだ「確認完了・提出」はクリックしません。

➤ 支援係で内容確認を行い、必要に応じて修正をお願いします。ただし、修正後の提出内容が、最初の指摘事項から大幅に変更されている場合は、支援係で内容の再確認はいたしません。

修正が完了したら、科研費電子申請システムで、「確認完了・提出」をクリック!



応募資格確認書 e-Rad登録依頼書

科学研究費助成事業応募に係る応募資格確認書
(科研費等で雇用されている非常勤職員用)

1・科学研 所属 氏名 勤務日 雇用区 今回区

2・雇用区 所属 氏名 雇用日

3・1の職 (当研究)

以上、研究を科学研

e-Rad 研究者情報 登録依頼書

申請日: 年 月 日

氏名 研究者名 姓 名
フリガナ 姓 名
英字 姓 名

研究者番号 (機関内で登録済の場合、ご記入ください)

生年月日 西暦 年 月 日

性別 選択 学位

分野 その他の場合の詳細

学位取得日(博士のみ) 西暦 年 月 日

登録メールアドレス

職名 選択 その他()

所属分野名 選択 (内訳)

登録事由 (例) 〇〇年〇月〇日 〇〇大学から入内
(例) 〇〇年〇月〇日 〇〇大学から入内
(例) 〇〇年〇月〇日 〇〇大学から入内
(例) 〇〇年〇月〇日 〇〇大学から入内

所属長名 (基本は所属長が分野長ですが、Bごころ 分野長とまった(関りがない等)の場合には、所属のマネージャーでも結構です)

客員研究員、協力研究員としての医学研の研究内容(必須)

医学研のメールアドレス(必須)

現在の所属

連絡がとれる電話番号

メールに受信できるメールアドレス(医学研のメールアドレス以外の場合)

(注) 客員研究員、協力研究員で、e-Radへの登録を希望される方
 ・職名は「研究員」を選択してください。
 ・医学研からの重要なお知らせは医学研全体メールで発信される事が多いので、必ずご本人が受け取れるよう、医学研のメールアドレスは取得してください。
 ・事務局(研究推進課)から、科研費の申請や書類の提出等についてご連絡、お問い合わせ等とありますので、現在の所属、連絡先等をご記入ください。
 ・医学研で管理している科研費で、研究成果を学会や論文等で発表する時は、医学研の研究員として発表していただきます。

提出は不要

チェックリスト

2023年度 科研費応募書類 チェックリスト

提出は不要です。

項目	確認事項	✓
研究名	22年の最終に研究分野名が記入されているか(例: 精神行動医学研究分野)。	
職名	「研究員」を「プロジェクトリーダー」、「主任研究員」等、正式な職名に変更されているか。	
博士号取得年月日(客員研究員のみ)	記入されている博士号取得年月日は正しいか。	
研究分野	研究分野の選択について、正しい選択されているか。	
研究経路	「研究分野」の「所属研究機関」、「研究員」がそれぞれ正しい選択されているか。 「研究分野」は、2023年度の研究計画における研究経路を中心として、各研究員がどのように協力して研究を行うのかについて記載されているか。 「研究代表者」及び「研究分野」への配分額(千円単位)が記入されているか。	
研究対象とその必要性	研究対象の対象となる対象(研究経路で指定されている場合)が対象外ではないか。 (政府系研究) 産学・産官・産学連携や産官連携が記入されているか。産学連携(公益財団法人、非営利法人、NPO等)が記入されているか。 (非政府系) 産学・産官・産学連携、ガバナンス等、その産学連携が記入されているか。 (人権・社会・環境・福祉) 産学・産官・産学連携(人権・福祉)が記入されているか。 「各研究員の必要性」欄には必要性・優先順位について記載されているか。 「政府系研究」、「産学」又は「産官」のいずれかの項目が研究費全体の50%を超えていないか。また、「非政府系」又は「その他」で特に大きな割合を占める研究員はないか(ある場合は研究費の必要性について記載されているか)。 各研究員の経歴について、使用していないデータ入力欄が空欄になっているか。 (必要なら入力欄については、空欄の「削除」ボタンを押して削除する)。	
研究費の配分・記入等の状況	「研究費の配分・研究費」欄において、各研究員が該当の研究員を、研究費以外の場合は「その他」を選択の上、研究費各研究員配分額が記入されているか。 (研究分野として応募している研究員が研究代表者の氏名が記入されているか)。 「2023年度の研究計画」欄において、上段(2023年度)に自ら使用する(※)直接経費の配分(分種)の場合は配分額が記入され、下段には研究期間全体で自ら使用する(※)直接経費の総額(分種)が記入されているか。(※)研究分野に配分する研究費を除いた総額が記入されているか。 「研究内容」欄に加えて未応募研究費に配分する理由が記入されているか。	
研究分野の承認	電子申請システムにより研究分野承認済の研究分野に所属する研究員からの承認が得られているか。	
応募内容	形式規定 縦向き(上:20mm、下:20mm、左:25mm、右:25mm)になっているか。 文字等の大きさは、11点以上12点以下(縦向きの場合)の大きさにしているか。 表紙 各項目について、研究計画書に記載されている指示に沿って記入されているか。 研究活動 本研究計画の履行可能性を訴えるよう、本研究計画に関連した研究活動を中心に記述できているか。 本研究計画の履行可能性を説明するとともに、その根拠となる文献等の必要なるものを添付記載できているか。 その他 PDFファイルに変換された際に文字や図表等の欠落、文字化け等を確認していないか。	
その他	e-Radの登録 e-Radに登録されている内容について、最新の情報になっているか。 その他 複数項目に該当する場合、当該研究費の所属等に準じて、確認されているか。 複数項目に該当する場合、各研究計画書において、指図で異なる記載がされていないか。 (例) 「研究費の配分・研究費」欄の状況の状況欄(※)に記入されているか。	

※応募内容ファイルにつきましては、研究費目録に準拠する場合がありますので、応募内容ファイルに添付されている指示に従ってください。

科研費応募書類 連絡票

登録 No. _____

2023年度 科研費応募書類「連絡票」

研究分野名 PJ名・研究室名 等	部署番号 (内線番号)	雇用形態 ※国研研究員・外研系研究員等	氏名
研究分野 プロジェクト	()	()	()

応募する研究種目に ✓ を入れてください。なお、複数応募する場合も1枚で可。

特別推進研究	基礎研究 (S)	基礎研究 (A)
基礎研究 (B)	基礎研究 (C)	若手研究 (1回目)
挑戦的研究 (開拓)	挑戦的研究 (萌芽)	若手研究 (2回目)
学術変革領域 (A)	その他 ※特別による応募等 ()	その他 ()
公募研究	()	()

※ 提出書類は原則としてご提出いただいた順に内容確認をいたします。
提出期間中には多くの方が提出されることが予想されますので、内容確認・修正依頼に多少お時間を要する可能性があります。
作成で3次、早めの提出にご協力をお願いします。

以下、支援係使用欄

■ 所内提出期限 特別推進、基礎 S-A: 8/19 (金) その他: 9/15 (木)

項目	受付日	チェック	返却日	備考
提出書類・・・①この連絡票、②研究計画調書	/	/	/	
	/	/	/	
	/	/	/	

■ 最終版提出期限 特別推進、基礎 S-A: 8/31 (水) その他: 9/28 (水)

項目	受付日	チェック	返却日	備考
提出書類・・・①この連絡票、②前回の研究計画調書	/	/	/	
	/	/	/	
	/	/	/	



2

科学研究費助成事業（文部科学省・日本学術振興会） 応募資格の取扱いについて

【科学研究費助成事業の応募資格】

(1) 所属する研究機関から次のア、イ及びウの要件を満たす研究者であると認められていること。

ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者
(有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。)

イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること
(研究の補助のみに従事している場合は除く。)

ウ 大学院生等の学生でないこと。
(ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者で、学生の身分も有する場合を除く。)

(2) 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、
2022年度に「その交付の対象としないこと」とされていないこと

(3) e-Radに「科研費の応募資格有り」として登録されている研究者であること



【科研費等被雇用者（外部資金により雇用されている者）の取扱い】

科研費等の雇用者は、自ら科研費に応募することは認められていませんが…

文部科学省・日本学術振興会の
公募要領に基づいています



(1) 科研費で雇用されている常勤職員

裁量労働制の適用範囲内で、雇用元の業務に専念する時間以外に自らの科研費研究を行う時間が確保され、明確に区分できる場合は応募可能です。

(2) 科研費で雇用されている非常勤職員

非常勤職員については、雇用者（研究代表者）と調整の上、雇用元の業務に専念する時間以外に、自らの科研費研究を行う時間が確保でき、明確に区分できる場合は応募可能です。なお、非常勤職員の方が応募する場合は、**雇用者（研究代表者）による応募資格確認書の提出が必要です。**

(3) 科研費以外の外部資金、特に受託研究費により雇用されている職員

AMED、JST及び他省庁の受託研究費で雇用されている場合は、雇用元の業務に専念する義務等の取扱いが科研費よりも厳しい条件の場合があるので、**必ず事前に支援係にご相談ください。**

科学研究費助成事業応募に係る応募資格確認書
（科研費等で雇用されている非常勤職員用）

1・科学研究費助成事業への応募を予定している非常勤職員の状況

所属（分野名、プロジェクト名等）	
氏名	
勤務日数/月	月あたり ____ 日勤務
雇用区分	____ 区分
今回応募予定の研究種目	
# 課題名	

2・雇用元研究者

所属（分野名、プロジェクト名等）	
氏名	
雇用している研究種目	
# 課題番号	

3・1の職員について、科学研究費助成事業への応募資格を有していると判断できる理由等
（当研究所での業務状況、当研究所以外での実績、現在主体的に行っている研究、エフォートの確保方法など・・・）

以上のことから、当該職員については、雇用元の業務以外に自ら主体的に科学研究費助成事業の研究を行う時間の確保は可能であり、エフォート管理も適切に行うことができると考えられるので、科学研究費助成事業への応募資格を有しているものと判断いたします。

年 月 日

【雇用者】 所 属： _____
職・氏名： _____ 印

【科研費被雇用者】 所 属： _____
職・氏名： _____ 印



【研究技術員・客員研究員・協力研究員の取扱い】

(1) 技術職員として雇用されている職員

技術開発や技術提供に関連した研究についてのみ、所属長の承認の上、応募が可能です。

(2) 客員研究員・協力研究員

応募資格を満たした上で、協力・共同関係にあり、医学研における研究実績が伴う場合で、プロジェクトリーダー等の管理・監督下で当該研究活動を行うことを条件に認めています。なお、客員研究員・協力研究員の申請については、医学研における研究実態について確認させていただくことがありますので、ご承知おきください。

【雇用形態の変更が予定されている場合の取扱い】

現在、科研費等で雇用されている場合で、現時点での雇用形態と2023年度の雇用形態において、変更が予定されている場合には、必ず応募前に支援係にご相談ください。

結果的に採択された場合でも、2023年度の雇用形態によっては、辞退していただくことになり、手続きが非常に煩雑になると同時に、国に対する研究所の大きなリスクになりかねません。なお、現在雇用している研究代表者に確認をさせていただくこともあります。



【定年退職を迎える場合の取扱い】

2023年度に定年退職しても再雇用職員になるなら、応募できる？ 研究分担者にはなれる？



定年退職後、当財団の再雇用職員として雇用される場合には、研究補助業務にのみ従事することになります。この場合、科学研究費助成公募要領に定められている要件を満たすことができませんので、**応募時に資格を有していれば応募は可能ですが、採択されても辞退していただくこととなります。研究分担者も同様です。**

どうしても研究したい！ 退職後も引き続き、助成を受けて研究したい場合はどうすればいいの？



定年退職後に研究が継続可能な他の研究機関を、自ら確保していただければ、採択されても辞退することなく、そちらで研究をすることが可能です（転出手続き等が必要になります）。ただし、当財団の再雇用職員となっている場合、他の研究機関で研究を行うのは、当財団での勤務日以外に限ります。

- 現在すでに科研費の助成を受けており、次年度以降も科研費助成が継続している研究員で、応募時の予定とは異なり、研究が継続可能な環境を確保できなくなった場合には、研究の廃止手続きを行う必要があります。



3

2023年度公募からの主な変更点等について

R5公募
NEW!

- 1 公募スケジュールの変更 (開始・締切・内定時期の早期化)
- 2 「審査区分表」の改正等
- 3 若手研究者支援の充実
- 4 挑戦的研究の事前選考による審査結果の通知
- 5 研究スタート支援の応募要件の変更

各研究種目の最新の公募要領・
記載要領を必ず確認してください




【3 若手研究者支援の充実】

- 「若手研究(2回目)」と挑戦的研究(開拓)の重複制限の緩和

2回目の若手研究と挑戦的研究(開拓)との重複応募・受給制限が緩和され、両方の応募・受給が可能になりました。

若手研究の応募資格は 2021年度公募から 以下のように変更されています

複数の博士学位取得者は、最初の学位取得日からの年数です。



- 年齢制限の撤廃

博士の学位取得後8年未満(※)であれば、40歳以上でも応募は可能です。

なお、博士学位未取得であっても、2023年4月1日までに博士学位取得見込者は応募可能です(取得できなかった場合には、採択されても交付申請を辞退)。

※ 博士の学位取得後に取得した育児休暇等の期間も考慮可能

	39歳以下	40歳以上
博士の学位未取得者	X	X
博士の学位取得後8年未満	○	○
博士の学位取得後8年以上	X	X

- 平成22年度(2010年度)以降の「基盤研究」種目群受給者は、「若手研究」への応募不可

電子申請システムで応募受付ができて、審査に付されないの注意してください。



【4 挑戦的研究の事前選考による審査結果の通知】

- 挑戦的研究(萌芽・開拓)の事前選考の時点で不採択となった研究課題については、事前選考による審査終了後、電子申請システムにより審査結果が通知されます。

挑戦的研究(萌芽)は1段階目の書面審査前に、挑戦的研究(開拓)は総合審査の前に「研究計画調書(概要版)」による事前選考を行います。

通常の審査結果は6月下旬の通知ですが、事前審査の時点で不採択となった場合には、**2月下旬に電子申請システムで「不採択」が通知**されます。

応募件数が少ない場合には、事前選考を行わない場合もあります。



【2022年度公募から変更になった挑戦的研究(萌芽)の審査方式】

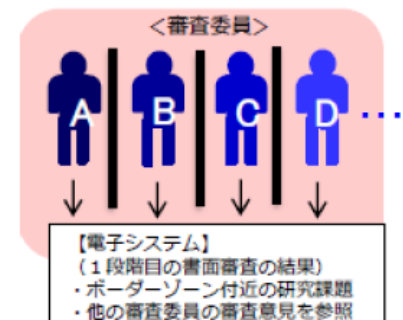
1段階目の書面審査(中区分ごと)

1 課題当たり、「中区分」ごとに配置された複数名の審査委員が電子システム上で書面審査を(相対評価)を実施。



2段階目の書面審査(中区分ごと)

1段階目の書面審査の集計結果をもとに、他の委員の審査意見も参考に電子システム上で2段階目の評点を付し、採否を決定(審査委員は1段階目と同一)。





R5公募
NEW!

【5 研究スタート支援の応募要件の変更】

- 応募対象者の条件として「基盤研究等の公募締切日以降に科研費応募資格を取得した者」
→「2022年10月1日以降に科研費応募資格を取得した者」に変更になります。

公募スケジュールの早期化に対応し、基盤研究等の公募締切日前であっても、2022年10月1日以降に科研費の応募資格を取得し、特別推進研究・学術変革領域研究・基盤研究・挑戦的研究・若手研究等に応募していない者が対象となります。

現時点でe-Radに登録されている方や医学研に研究員として在籍されている方でも、科研費応募資格を有しておらず、2022年10月1日以降に応募資格を有することになった場合には、2023年度の研究スタート支援に応募することが可能です。

今回の科研費（基盤研究・若手研究等）に応募する場合には、2023年3月上旬から公募開始予定の研究スタート支援には応募できません。



4

研究計画調書作成にあたっての注意点

- 1 事前確認事項
- 2 研究計画調書 (Web入力項目) 作成の注意点
- 3 研究計画調書 (添付ファイル項目) 作成の注意点
- 4 その他

科研費では、応募者が自ら自由に課題設定を行うため、提案課題の学術的意義に加え、独自性や創造性が重要な評価ポイントになります。
このため、「基盤研究」及び「若手研究」の研究計画調書様式では、**学術の潮流や新たな展開など**のような「学術的背景」のもとで、どのような「学術的『問い』」を設定したか、当該課題の「学術的独自性や創造性」「着想に至った経緯」「国内外の研究動向と本研究の位置づけ」はどのようなものか、などの記述を求めています。

審査員に学術的重要性等が適切に伝わるように、研究計画調書を作成してください。
(「日本学術振興会 資料」より)





【 1 事前確認事項】

➤ 研究計画調書の作成を始める前に、まずは以下の項目を確認しておきましょう。

応募資格

自身の雇用形態等を把握し、応募資格に合致しているか、**重複応募制限・受給制限に該当していないか**を確認。

e-Radへの登録、ID及びパスワード

e-Radに研究者情報が未登録の場合や、登録済だがID及びパスワードを失念した場合には、支援係に依頼。
また、他機関所属の客員研究員や協力研究員が、医学研から応募する場合には、支援係に連絡。

研究計画が公募の対象となりうるか

- 「単に既製の研究機器の購入を目的とする研究計画」
- 「他の経費で措置されるのがふさわしい大型研究装置等の制作を目的とする研究計画」
- 「商品の役務の開発・販売等を直接の目的とする研究計画」
- 「業として行う受託研究」
- 「研究期間のいずれかの年度における研究経費の額が10万円未満の研究計画」

これらは
公募の対象とはならない
研究計画です





【 2 研究計画調書 (Web入力項目) 作成の注意点】

▶ 研究計画調書のWEB入力時に抑えておきたいポイントを紹介します。

研究代表者の「部局」「職名」の変更

「部局」欄：「その他」から**自身の研究分野名**（基礎医科学研究分野 等）へ変更。

「職」欄：「研究員」から**自身の職名**（プロジェクトリーダー、主席研究員、主任研究員 等）へ変更。

研究経費の入力

研究経費は「**千円単位**」で入力。「0円」の場合にも入力。

開示希望の有無の選択

審査結果の開示は応募者本人への開示。応募時に「希望しない」と選択した場合、**提出後（不採択）に変更するは不可。**



直接経費について

研究計画のいずれかの年度において、「設備備品費」「旅費」または「人件費・謝金」のいずれかの費目が研究費全体の90%を超える場合、及び「消耗品費」または「その他」で得に大きな割合を占める経費がある場合には、その必要性について、研究計画調書に記載。

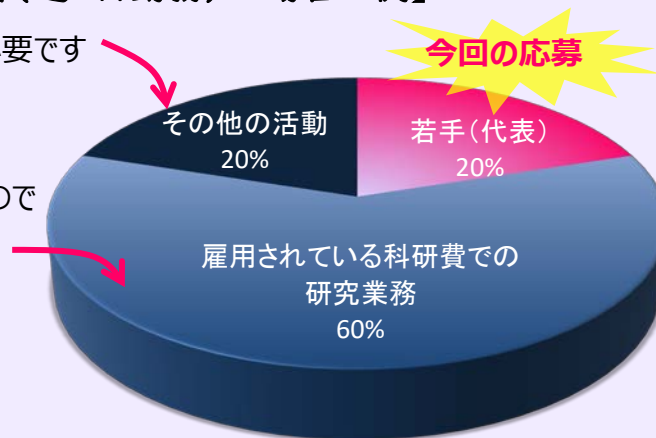
エフォートの入力

エフォートは、その他の活動と合わせて100%になるように入力。

【科研費雇用の非常勤研究員（週4日勤務）の場合の例】

その他の活動にかかるエフォートも必要です

週4日は、この業務に従事しているので
およその割合は60%としています



以下は、直接経費の対象とはなりません

- ・ 建物等の施設に関する経費
- ・ 補助事業遂行中に発生した事故・災害の処理の経費
- ・ 研究代表者または研究分担者の人件費・謝金
- ・ その他、間接経費を使用することが適切な経費



学位を入力する欄には「医学博士」「生命科学博士」「薬学博士」等、具体的に入力してください





【 3 研究計画調書（添付ファイル項目）作成の注意点】

▶ 研究計画調書の添付ファイル項目作成時に抑えておきたいポイントを紹介します。

様式の改変は禁止

「余白の設定（上20mm、下20mm、左25mm、右25mm）」を変更しない。ただし、「留意事項」（斜体部分）のみ削除。

使用する文字サイズと項目タイトルの位置に注意

日本語は11ポイント以上、英語は10ポイント以上の大きさで入力。各項目のタイトルが必ず頁の先頭にくるように入力。

ファイルサイズに注意

特別推進研究、学術変革領域研究A・B、基盤研究S 以外の研究種目は、アップロードサイズの上限が5MB。

研究計画調書は、カラーではなく、**グレースケールで鮮明に確認できるように**しましょう！
昨年度版を使い回すことのないよう、**2023年度版をダウンロードして作成**してください。





【 4 その他】

- ▶ 複数の研究種目に応募する場合、相互の記載内容に矛盾がないか、確認しましょう。

特に応募の額、課題名、エフォートなどが矛盾しないことを確認。

- ▶ 各種委員会の承認状況については、申請時に明記します。

「人対象研究倫理審査委員会」「動物実験倫理委員会」「遺伝子組換え生物等安全管理・病原体等安全管理委員会」における審査を受ける必要のある研究計画については、承認済・申請中・申請予定のいずれかを申請書に明記。研究費を獲得しても、委員会の承認がなければ研究は実施できない。

研究費獲得後、速やかに研究開始するためには、**事前に委員会承認を得ておくこと**をおすすめします



- ▶ 他施設の使用許諾については、申請時に書類を添付する。

研究の主要な部分を病院等の他施設（原則として大学・研究機関を除くが、判断に迷う場合は事前に事務局と要相談）で実施する場合には、申請時に、その施設から研究実施の許諾を得ていることが確認できる書類を添付。



5

その他

【審査における researchmap 等の参照について】

科研費の審査においては、researchmap 及び科学研究費助成事業データベース (KAKEN) の掲載情報を必要に応じて参照する

- 科研費の審査において、研究遂行能力を有しているかについては、研究計画調書で判断する。
- 審査の際に、審査委員が必要に応じて researchmap を参照することができるため、研究員は各自で必要な情報を積極的に登録・更新しておく必要がある。
- researchmap の情報は、必ずしも審査に必要な情報のみではないため、審査に必要な情報までは活用しないよう、審査委員に周知している。



researchmap は参考情報として参照するため、**情報の更新・登録自体が直接的に採否に影響することはありません**



【研究インテグリティについて】

- 「研究インテグリティの確保に係る対応方針について」(令和3年4月27日統合イノベーション戦略推進会議決定)等を踏まえ、研究活動の透明性の確保のため、必要な対応を先行実施。

【科研費の対応】

- 研究計画調書の「研究費の応募・受入等の状況」欄に、国内の競争的研究費のみならず、国外も含めた研究資金を記載することを明確にしている。
- 研究計画調書の「研究費の応募・受入等の状況」欄に記載した研究課題を応募・受入れるに当たっての所属組織・役職を記載することとしている。
- 研究計画調書は、応募者が関与する全ての研究活動の状況を所属研究機関と適切に共有するとともに、外国為替及び外国貿易法(昭和24年法律第228号)に基づき規制されている技術の取扱いを予定している場合には、当該法律や所属研究機関の規程等を踏まえ、その対処方法等を十分に確認した上で提出することとしている。



研究計画調書に事実とは異なる記載をした場合には、研究課題の不採択、採択取消し、または減額配分になることがあります



医学研スケジュール

提出先は 研究推進課 支援係

研究種目名	公募開始時期	所内提出期限	最終版提出期限
特別推進研究 基盤研究 (S) ・ (A)	2022.7.1 (金)	2022.8.19 (金)	2022.8.31 (水)
基盤研究 (B) ・ (C) 若手研究 学術変革領域研究 (A) 公募研究 挑戦的研究 (開拓・萌芽)	2022.8.1 (月)	2022.9.15 (木)	2022.9.28 (水)

書類の提出はお早めに！



お問い合わせ・書類の提出は、研究推進課 支援係まで shien@igakuken.or.jp

